

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 須崎 裕明
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽六丁目3番2号
【電話番号】	03 - 5635 - 2800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 法務・広報IR・ESG本部長 土谷 信貴
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽六丁目3番2号
【電話番号】	03 - 5635 - 2800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 法務・広報IR・ESG本部長 土谷 信貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高	百万円	652,880	678,996	857,087
経常利益	百万円	11,338	10,785	13,745
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	百万円	7,620	7,233	9,009
四半期包括利益又は包 括利益	百万円	6,517	7,667	7,223
純資産額	百万円	95,466	101,556	96,172
総資産額	百万円	304,552	320,180	271,315
1株当たり四半期 （当期）純利益金額	円	446.29	423.61	527.63
潜在株式調整後1株当 たり四半期（当期）純 利益金額	円	423.49	401.97	500.68
自己資本比率	%	31.3	31.7	35.4

回次		第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額	円	140.92	151.24

（注）当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるジャペル株式会社が株式会社ベッツ・チョイス・ジャパンの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、行動制限が緩和され、景気の持ち直しの動きがみられたものの、不安定な国際情勢や円安の影響等により原材料や資源価格の高騰、世界的な経済活動の停滞が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましても、新型コロナウイルス感染症の不安に加え、原材料や資源価格の高騰、円安による物価の上昇等により、消費者の節約志向は高まる傾向が続いております。

このような環境において、当社グループはこれまで以上の成長を果たすべく、コロナ禍からの正常化を見据えた社会動向を捉え、取引先様との連携強化による取引拡大施策を実施いたしました。

当社は設立時より各小売業様の「店頭」を常に意識し、当社の強みである独自の情報分析を活かし、消費者の生活様式の変化や購買意識の変化を捉えることにより強化カテゴリーの更なる成長を図っております。ペット関連商品については、ペットの体調やライフステージに合わせたフードやペット用おやつ等の提案を実施し、また、化粧品関連商品については、外出機会が増加したことに合わせて基礎化粧品やメイクアップの提案等、消費者の行動変化を見据え、豊かで快適な暮らしに結びつく店頭の強化を実施してまいりました。

このような経営活動の結果、売上高は前年同期比4.0%の増加と、第3四半期としては7期連続の増加となりました。

販売費及び一般管理費については、資源価格の高騰から電気料金や配送費等が上昇する中、生産性向上に向けた各種施策を実施し、売上高が前年同期比4.0%の増加の中、前年同期比3.7%増加と0.3ポイント抑えることができました。

以上のような結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は678,996百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は10,097百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は10,785百万円（前年同期比4.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,233百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は320,180百万円となり、前連結会計年度末と比較して48,864百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は247,201百万円となり、前連結会計年度末と比較して48,407百万円の増加となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が28,611百万円、商品が12,882百万円、現金及び預金が3,603百万円増加したことによるものであります。

固定資産は72,979百万円となり、前連結会計年度末と比較して457百万円の増加となりました。

これは主に投資有価証券が702百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は193,309百万円となり、前連結会計年度末と比較して49,028百万円の増加となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が33,814百万円、短期借入金が8,561百万円、1年内償還予定の社債が6,000百万円増加したことによるものであります。

固定負債は25,314百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,547百万円の減少となりました。

これは主に流動負債への振り替えに伴い社債が6,000百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は101,556百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,384百万円の増加となり、自己資本比率は31.7%となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別及び業態別の売上実績につきましては以下に記載いたします。

カテゴリー別売上実績

当第3四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第3四半期連結累計期間	
		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	前年同期比
ヘルス&ビューティー (Health & Beauty)	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗淨剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	211,826	106.3
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	99,798	101.3
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薫香ローソク、乾電池ノ乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品、写真関連品	54,821	98.7
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	130,214	102.8
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	46,805	101.3
ペット・その他	ペット用品、文具、玩具、カー用品	135,530	106.9
合計		678,996	104.0

カテゴリー別については、ペット・その他が前年同期比6.9%増、ヘルス&ビューティー (Health & Beauty) が同6.3%増、紙製品が同2.8%増など、夏場の天候不順による殺虫剤の不振が影響しているホームケア以外のカテゴリーで好調に推移しております。ペット関連商品については、グループ会社であるジャベル株の高い専門性を活かし、ペットの体調やライフステージに合わせたフード提案やペット用おやつ需要増加により、好調に推移しております。カテゴリーの構成比が大きいヘルス&ビューティー (Health & Beauty) については、行動制限が緩和されたことによる外出機会の増加に対し、取引先様への提案強化及び連携強化により、基礎化粧品やメイクアップ等を中心に好調に推移しております。

業態別売上実績

当第3四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第3四半期連結累計期間	
	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	前年同期比
		%
ドラッグストア	351,542	107.1
ホームセンター	98,512	102.1
スーパーマーケット(SM)	78,756	99.3
ディスカウントストア	49,130	101.2
GMS	29,649	91.3
その他	71,403	105.1
合計	678,996	104.0

業態別については、ドラッグストアが前年同期比7.1%増、ホームセンターは同2.1%増、ディスカウントストアは同1.2%増、Eコマースやバラエティ業態が含まれるその他は同5.1%増と好調に推移しております。

社会全体の経済環境が厳しい中、各業態・各小売業様の特長に合わせ、消費者動向を意識した提案を行うことで小売業様に貢献してまいります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,027,640	18,027,640	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	18,027,640	18,027,640	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	18,027,640	-	8,568	-	31,849

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 951,000	3,434	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,056,600	170,566	-
単元未満株式	普通株式 20,040	-	-
発行済株式総数	18,027,640	-	-
総株主の議決権	-	174,000	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式951,000株には、当社所有の自己株式が607,600株、「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が343,400株(議決権の数3,434個)が含まれております。なお、当該議決権の数3,434個は、議決権不行使となっております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が97株、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あらた	東京都江東区東陽 六丁目3番2号	607,600	343,400	951,000	5.28
計	-	607,600	343,400	951,000	5.28

(注) 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として343,400株拠出	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,472	24,076
受取手形及び売掛金	107,359	135,970
商品	35,976	48,859
未収入金	² 29,392	² 32,524
その他	5,756	5,935
貸倒引当金	163	164
流動資産合計	198,793	247,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,655	21,193
土地	20,751	21,016
その他(純額)	8,519	8,276
有形固定資産合計	50,925	50,486
無形固定資産	4,387	4,739
投資その他の資産		
投資有価証券	12,135	12,837
繰延税金資産	1,119	642
退職給付に係る資産	1,122	1,419
その他	2,885	2,905
貸倒引当金	53	52
投資その他の資産合計	17,209	17,752
固定資産合計	72,522	72,979
資産合計	271,315	320,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,714	127,529
短期借入金	19,147	27,708
1年内償還予定の社債	-	6,000
未払法人税等	2,650	1,095
賞与引当金	1,696	799
その他	27,072	30,175
流動負債合計	144,281	193,309
固定負債		
社債	6,000	-
長期借入金	10,869	11,368
繰延税金負債	16	39
退職給付に係る負債	8,148	8,267
その他	5,827	5,639
固定負債合計	30,861	25,314
負債合計	175,143	218,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,568	8,568
資本剰余金	27,882	27,882
利益剰余金	59,871	64,822
自己株式	3,474	3,475
株主資本合計	92,848	97,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,693	4,027
為替換算調整勘定	17	29
退職給付に係る調整累計額	359	311
その他の包括利益累計額合計	3,316	3,744
非支配株主持分	7	12
純資産合計	96,172	101,556
負債純資産合計	271,315	320,180

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	652,880	678,996
売上原価	588,558	613,260
売上総利益	64,321	65,736
販売費及び一般管理費	53,666	55,638
営業利益	10,654	10,097
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	159	181
業務受託手数料	219	133
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	586	635
営業外収益合計	969	955
営業外費用		
支払利息	127	129
売上債権売却損	118	115
その他	39	22
営業外費用合計	285	268
経常利益	11,338	10,785
特別利益		
固定資産売却益	178	-
特別利益合計	178	-
特別損失		
固定資産売却損	10	-
固定資産除却損	7	1
減損損失	208	-
投資有価証券評価損	-	5
早期割増退職金	72	-
役員退職慰労金	1	-
特別損失合計	300	6
税金等調整前四半期純利益	11,216	10,778
法人税、住民税及び事業税	3,354	3,185
法人税等調整額	242	354
法人税等合計	3,596	3,540
四半期純利益	7,620	7,238
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,620	7,233

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,620	7,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,148	333
為替換算調整勘定	16	46
退職給付に係る調整額	30	47
その他の包括利益合計	1,102	428
四半期包括利益	6,517	7,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,519	7,662
非支配株主に係る四半期包括利益	1	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるジャベル株式会社が株式会社ベッツ・チョイス・ジャパンの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	198百万円	211百万円

2. 債権流動化

当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化に係る金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
売掛金譲渡金額	47,347百万円	49,559百万円
債権譲渡に係る未収入金	10,887	11,559

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	3,376百万円	3,415百万円
のれんの償却額	-	0

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	870	50	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金
2021年11月4日 取締役会	普通株式	1,010	58	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2021年5月10日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 2021年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	1,097	63	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	1,184	68	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2022年5月10日取締役会の決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当58円及び記念配当5円でありま
す。

2. 2022年5月10日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

3. 2022年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略して
おります。

(収益認識関係)

当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益については、単一区分と判断し、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分で分解した情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	446円29銭	423円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,620	7,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,620	7,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,075	17,076
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	423円49銭	401円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	919	919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第3四半期連結累計期間 344千株 当第3四半期連結累計期間 343千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、当中間配当を次のとおり支払う旨決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額 1,184百万円
(2) 1株当たりの金額 68円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株 式 会 社 あ ら た
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 満 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。